

町政を問う!

一般質問 8議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

関根 清隆 議員

- 1 町が直面する課題について伺う
- 2 町内運行の路線バスのフリーパスを高齢者に提供することを提案する
- 3 特定空家と管理不全空家についての進捗状況をたずねる

日坂 和久 議員

- 1 安心・安全なまちづくりの確保について
- 2 鳩山町地域公共交通令和7年度事業計画について

松浪健一郎 議員

- 1 民生委員の年齢制限について
- 2 ふるさと納税について
- 3 指定管理者の選定について

野田小百合 議員

- 1 会計年度任用職員について
- 2 太陽光発電施設について
- 3 ゼロカーボンシティ宣言とごみ減量について
- 4 こどもと高齢者が交流できる取り組みについて

森 利夫 議員

- 1 シルバー人材センターについて
- 2 上下水道について

中山 明美 議員

- 1 八潮市の道路陥没事故を受けて
- 2 防犯対策について
- 3 ふるさと納税に興味を持ってもらうには

石井 計次 議員

- 1 部署新設について
- 2 企業誘致について
- 3 ふるさと納税について

清水 秀幸 議員

- 1 町の水道事業の課題と具体的な対策について
- 2 小学校の統廃合について
- 3 防犯対策の取り組みについて

高齢者福祉

路線バスを無料に/お米の直販を

プレミアムパス70を/ちょっくま利用を

人口の半分が高齢者世帯。町は高齢者の現実を見て早急な政策実施を!



関根 清隆 議員

- 問** 路線バス無料化 日中、バスの乗客が少なく、燃料の無駄でもある。ならば80歳以上に路線バス無料化、70歳以上に廉価なフリーパス等の提供を願いたい。
- 答** 川越観光自動車提供の「プレミアムパス70」のご利用をお勧めする。1年定期が3万6千円。
- 問** 高齢者のバス利用者は少ないので、費用の補助をしてもらいたい。
- 答** 現在の財政状況ではお応えするのは難しい。お米を生産者から直販
- 問** お米を生産者から直販 現在、お米の価格が生産者価格の3倍に高騰。年金生活者には厳しい現状だ。鳩山の生産者の収益確保と同時に、町内消費者の負担軽減ができる直販の道を作ってほしい。
- 答** 現在の鳩山町の米の生産高は30kg袋で1万3800袋。1/4がJAに出されている。町は「石坂のJA直売所」での販売を基本と考えている。販売方法は生産者の意向次第なので、生産者と消費者とのつながりを作り出す手助けに、「ちょっくま」を利用願いたい。
- 問** ごみ出し支援制度 環境省から「高齢者のゴミ出し支援制度導入の手引き」が出ているが、鳩山町ではこの政策はどうなっているのか。
- 答** 高齢者等の戸別ゴミ出し支援では、介護保険のヘルパーさんや、社協の協力会員が利用者宅を訪問し、「ふれあい在宅サービス」など買物やゴミ出し等を実施している。
- 問** 既に、協力者も高齢化しており、自治体による実施を求める。
- 答** 戸別収集については引き続き検討していく。



日坂 和久 議員



町は道路の管理瑕疵^{かし}が疑われないように、対応して欲しい

道路の損傷等

損傷等による事故、全て町の責任か

通行者の危険回避義務も問われる

道路陥没等の対策

問 町内道路の破損・損傷状況はいかがか。

答 ひび割れ・段差・穴あき等がある。近年、道路陥没は発生していない。

問 事故の危険性を回避する対策を伺う。

答 道路点検、路面下空洞調査、舗装打ち換え、水道管等道路占用物の点検を行う。

問 路面性状調査の実施を提案するが。

答 前回調査から10年以上経過した。財政状況も踏まえ検討する。

消費者トラブル対策

問 町は高齢者を狙った商法を把握しているか。

答 屋根の点検、不用品訪問買取、催眠商法などだ。

問 催眠商法の予防チラシが2月広報紙と共に配布されたが、なぜか。

答 消費者被害防止の取り組みとして配布した。

通学路の安全対策

問 通学路の危険箇所でも減速しない車両が少なくない。対策を伺う。

答 啓発活動はしている

が、一部の運転者には理解されないようだ。

問 物理的に速度が出せないようにしては。

答 速度抑制のため、道路にハンプ等の設置が考えられる。

7年度公共交通事業計画

問 デマンドのネット予約の現況を伺う。

答 倍増しているが、全体の1割に満たない。利用者には、ネット予約よりも電話予約の方が安心なようだ。

問 自動運転システムは何を調査研究するのか。

答 7年度の具体的な内容は決まっていない。



段差の激しい町道と下水管付近の穴あき（応急修繕時）

民生委員選任規定

民生委員の年齢上限は

満78歳未満

民生委員の選出は大変だなあ

松浪健一郎 議員



問 町民の高齢化が進み、年齢の制限があるとそれぞれの地区で、民生委員を選べない。上限年齢の撤廃もしくは引き上げを要望する。

答 民生委員、児童委員は3年を1期として、厚生労働大臣が委嘱する。選任基準は、78歳未満の方で、委嘱基準日12月1日にこの年齢を超えてい

ると委嘱が出来ない。ただし令和7年度の一斉改選は年齢制限が緩和され、再任者に限って再任することは可能だ。

問 鳩山町では例外規定があるということか。

答 町独自ではない。鳩山町民生委員推薦会において、適任者であるという議決がもらえれば可能。

問 改選にあたって、これらの団体で再任基準が理解されていない。書面などで徹底して欲しい。

答 区長会、民生委員の会議において案内はしている。

ふるさと納税

問 ふるさと納税について、町内ゴルフ場の会員

の年会費をふるさと納税のラインナップに加えて欲しい。他の自治体では年会費で、2000万円近くを上乗せできたと聞いている。

答 1月23日にふるさと納税返礼品として、総務省に追加申請をした。また、町内全ゴルフ場にふるさと納税のトップセールスをやっている。

指定管理者の選定

問 指定管理者の選定にあたって、公募型プロポーザル方式の概要を伺う。

答 事業者の参加を広く公募し、複数の事業者から提案書を提案してもらい、審査し、企画内容や業務遂行能力が最も優れた事業者を選定する。



プロポーザル方式で指定管理者を選定したふれあいセンター

太陽光発電施設

地位の継承に関して条例の改正を

引き続き検討していく



野田小百合 議員

約半分の施設が転売。
条例改正して、しっかりとエックしないとね

問 これまで地位の継承（転売等）が行われたのは何箇所か。

答 町太陽光条例以降の稼働施設が21施設。そのうち11施設が変更された。

問 町の条例を改正して、地位の継承の場合も、説明会開催を新規事業と同様にすべきではないか。

答 説明会の義務づけ等を盛り込む必要があるか、引き続き検討していく。

また条例の改正に当たり、再エネ特措法等の改正や多種多様な形態の太陽光発電計画も考えられるので、それらの内容を踏まえる必要がある。

会計年度任用職員

問 会計年度任用職員の公募制はどうするのか。

答 年々、新規の応募者数が減少傾向にある。令和8年度採用より、公募の見直しを進めている。勤務実績に基づく能力実証を行い、公募を経ずに再度の任用を行いたい。

ゼロカーボン

問 ゼロカーボンシティに向けての取り組みは。

答 令和7年度は、町民

や町内の様々な事業者に協力いただき、町に見合った実行計画を策定予定。

問 実行計画はどのようなものか。

答 専門的な知見を持つ事業者と協力をいただく。

問 ひとり暮らしの高齢者が増えている。こども

だけでなく、高齢者等も利用できる「食堂」に取り組まないか。

町民、学生、町、社協、農業者、事業者が連携して、それぞれの力を出し合って取り組めないか。

答 町内各団体の活動状況や課題を共有するなど、検討していきたい。



あったらいいな！
こども（だれでも）食堂

シルバー人材センター

高齢者が活躍できる対応を

生きがいの充実と地域社会づくりを支援する



森 利夫 議員

法人格を有する公益社団法人とは言い、補助金交付団体だよな

シルバー人材センター

問 職員の任用制度について現状を伺う。

答 法人格を有する公益社団法人なので、規程に基づき適切に運用されている。

問 町は介入できていないと感じる。理事の選任についてはどうか伺う。

答 定款の定めにより総会の議決で選任する。

問 補助金交付団体なので、実績確認を実施しているのか。

答 人件費及び補助事業実績報告書、事業報告書、収支決算書等の提出を求めている。

問 会員数が年々減少しているが、会員の増強や人材育成について伺う。

答 会員減少の主な原因は、大口契約終了に伴う会員の退会である。高齢者の生きがいや居場所作りとして、就業先の開拓なども含め会員の増強に取り組む。

問 昨年発生した人身事故について伺う。

答 昨年の11月26日、作業員が街路樹木剪定中に

梯子から誤って転落し、翌々日の28日に事故報告書が提出された。

問 労災保険の適用がないということだが、補償内容は十分か。

答 シルバー人材センターが加入している保険で対応した。

問 このような場合、管理者等が責任を問われるのが一般的と思うが。

答 現段階では、職員等が管理責任を取ったという報告はない。



シルバー人材センターの事務所がある多世代活動交流センター

中山 明美 議員



鳩山町に関心を持ってもう一ついいな

ふるさと納税

インターネットで完結できないか

自治体マイページを利用する

問 町のふるさと納税の状況はいかがか。

答 令和6年度は12月末までに470件の申込があった。同期比、約3割程度減っている状況になっている。その理由は、5年10月に行われた地場産品の基準見直しにより、34品の返礼品の提供が中止となった影響によるものと捉えている。

令和6年は、10月から12月では、前年同期で111件増えている。

2月に庁内にも秘書企画室を設置した。関係課で連携を取りながら、今後も魅力ある新規返礼品の開発とPRに取り組み、寄附金額の増加を図っていききたい。

問 寄附金に対し返礼品はどのように決めるのか。

答 返礼品の調達に係る費用、返礼品の送付に係る費用、広報に係る費用、決済等に係る費用、事務に係る費用、この合計が寄附金額の50パーセント以下にしなければならず、さらに、このうち返礼品の調達に係る費用について

では30パーセント以下にする必要がある。

問 役場窓口で転出の手続きを取る際に、ふるさと納税のアプリはしているのか。

答 現在、行っていない。検討したい。

問 インターネットで完結する方法はないか。

答 自治体マイページを利用することで、オンラインでのワンストップ特例申請のほか、寄附金証明書、再発行依頼などが行える。寄附者は自宅に居ながら簡単にオンライン申請することができるようにする。申請手続きが迅速化され、郵送などの手間が省けることになる。

待望の銘柄牛が登場



部署新設

秘書企画室の具体的実務は

企業誘致・ふるさと納税の立案

問 新設される「秘書企画室」の実務内容を町長に伺う。

答 財政面での歳入を増やすことが重要で、企業誘致・ふるさと納税の事業を積極的進めるため、2月1日付けで秘書企画室を設置した。

問 具体的実務を伺う。

答 中心的なものは「地域未来投資促進法」を活用した企業誘致の促進と、ふるさと納税の企画立案、実務を行う所管課等とも総合調整をし、今まで以上にスピード感をもって推進していく。

問 期待した企業誘致は、現状頓挫した状態にある。地域未来投資促進法導入に向けた、県と町との協議はスピードダウンした感がある。部署新設を機に町長と県知事とのトップ会談はいかがか。

答 今、議員からの要望は県庁にも伝え連携を図って企業誘致を推進していく。

ふるさと納税

問 返礼品の導入から経費を差し引いた後の流出

額はいくらか。

答 返礼品開始の平成27年度から令和5年度までの経費を差し引いた流出額(町税が他の自治体へは、約3041万円と把握している)。

問 累積の赤字額は。

答 令和5年度までの9年間、推計値を含め約4540万円が見込まれる。

問 ふるさと納税の現状を広報する必要性を考えるがいかがか。

答 町民税の減収により、住民サービスの低下など周知する必要がある。



新設された部署「秘書企画室」(ふるさと納税・企業誘致・企画立案)

小学校の統廃合

亀井小の学級編成はどうなるのか

4月から「複式学級」へ移行する

※複式学級：2つ以上の学年で構成される学級

児童を第一に考えた学級編成を



清水 秀幸 議員

- 問** 亀井小学校の入学児童数の今後の推移予測は。
- 答** 令和7年度7人、8年度6人、9年度5人、10年度5人、11年度2人となる見込みである。
- 問** 亀井小の現状と課題について伺う。
- 答** 各学年とも少人数指導の良さを活かし、きめ細やかな教育を実践している。課題は、少人数の中で、多様な価値観を持つ他者との関わり方を学ぶ機会の希薄化や人間関係の固定化等が考えられる。
- 問** 亀井小が4月から実施する複式学級について、令和9年予定が2年も早く始まる。これからの町の「小学校の在り方」について、今こそ議論する時期ではないのか。
- 答** 想定された時期より早く複式学級が始められることを踏まえて、議論をさらに進めていきたい。
- 問** 亀井小の統廃合について、基本方針と今後の進め方について伺う。
- 答** 今すぐ統廃合の対象とする考えはない。鳩山



友だちいっぱいできるかな。

- 町全体の小・中学校の適正規模化に向けた検討を継続して進めることが、肝要であると認識している。
- 防犯対策の取り組み**
- 問** 防犯力メラの公共施設等に設置されている箇所は何カ所あるのか。
- 答** 全ての小・中学校では未設置。ただ小学校では、学校前にカメラの設置や学校近くの交差点に設置している状況だ。
- 問** 小・中学校の校内に設置しないのは、防犯上問題があるのではないのか。
- 答** 他町では、校内に4台も設置している所もある。当町も設置すべきと思うが。
- 答** 今後、検討・議論した上で、進めていきたい。



令和6年度 行政視察受け入れ状況



鳩山町の事業について、全国から行政視察依頼があり、下記のとおり受け入れを行いました。

視 察 日	議 会 名	人数	視 察 事 項
8月8日	奈良県下市町議会	11人	介護保険制度等について
10月22日	茨城県美浦村議会	8人	鳩山町健康長寿のまちづくりについて 地域包括ケアセンターの施設運営や 活用状況等について
10月23日	埼玉県越生町議会	15人	「地域公共交通」について
10月24日	沖縄県名護市議会	7人	介護保険料に係る取組について
11月6日	徳島県石井町議会	7人	「街の幸福度ランキング2022」 全国1位に輝いた取組について (移住・定住施設等)